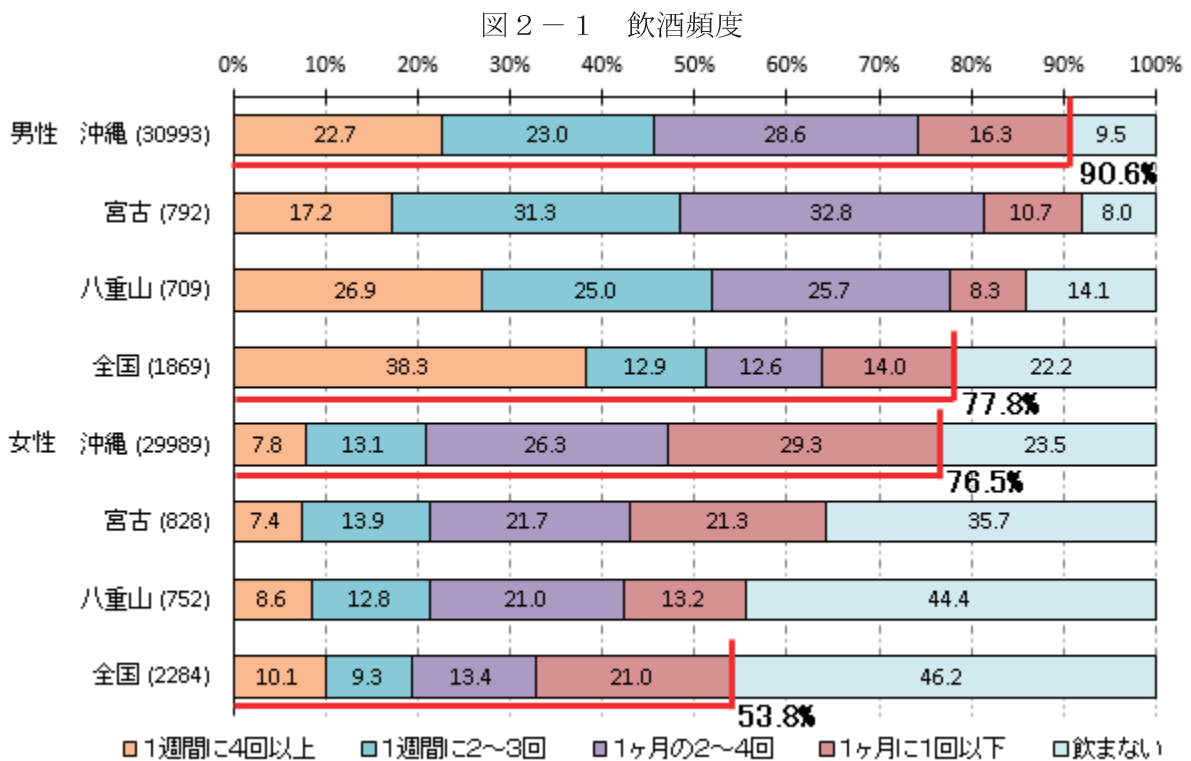


II 沖縄県のアルコールに関する現状と課題

1 沖縄県における飲酒の状況

(1) 沖縄県「適正飲酒推進調査」による調査結果

沖縄県が実施した「適正飲酒推進調査事業（平成 28 年 3 月）」の報告によると、県民の飲酒頻度は全国と比較し少ないものの、飲酒者の割合は男女ともに高い。沖縄県男性 90.6%（全国 77.8%）、女性 76.5%（全国 53.8%）となっています。

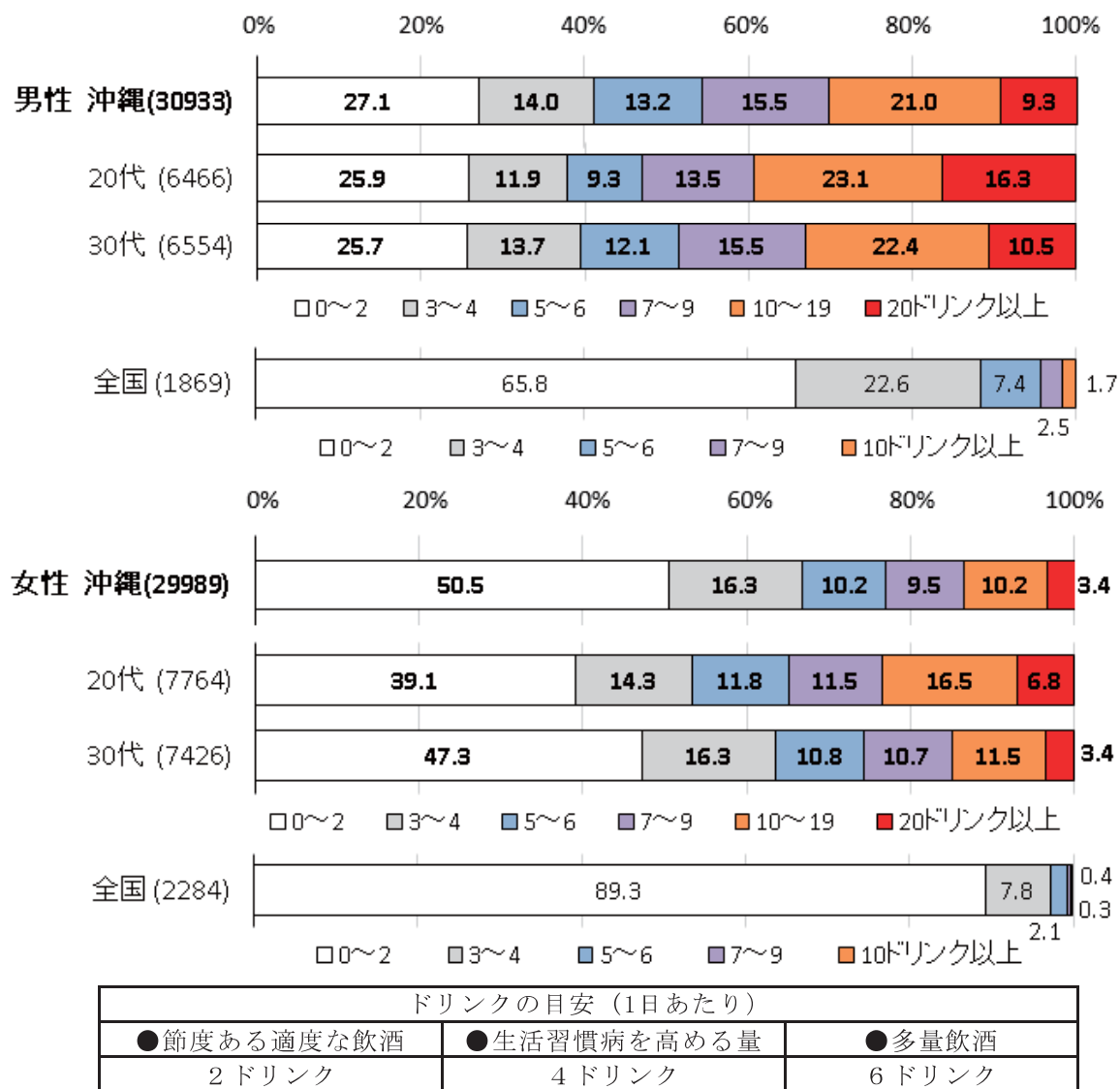


出典： 沖縄県「適正飲酒推進調査事業報告書（平成 28 年 3 月）」
 沖縄県宮古福祉保健所「宮古地域における飲酒の調査報告（平成 26 年 3 月）」
 沖縄県八重山福祉保健所「八重山地域における飲酒の調査報告書（平成 28 年 3 月）」
 平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業
 「WHO 世界戦略を踏まえたアルコールの有害使用対策に関する総合的研究」樋口 進(国立病院機構久里浜医療センター 臨床研究部)

(注) 端数処理のため、四捨五入の影響で合計値は 100%にならない場合がある。なお、各調査の調査方法が異なります。

通常の飲酒量については、節度ある適度な飲酒量の割合が全国に比べ男女ともに低く、一度に多量のお酒を飲む人が多い状況です。

図 2-2 通常の飲酒量



女性は男性の1/2~2/3量

出典：沖縄県「適正飲酒推進調査事業報告書（平成 28 年 3 月）」

(注) 「ドリンク」は純アルコール換算の単位で、1ドリンクは純アルコール換算で10グラム。1ドリンクは、ビール中ビン半分(250ml)、日本酒0.5合、焼酎(25度)50mlに相当する。

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 「WHO世界戦略を踏まえたアルコールの有害使用対策に関する総合的研究」樋口 進(国立病院機構久里浜医療センター臨床研究部)参照。

同調査における、「AUDIT（オーディット、アルコール使用障害スクリーニング）」では、男性は初飲年齢が低いほど、アルコール依存症が疑われるとされる AUDIT スコア 15 以上の割合が高い傾向にあり、女性も 12 歳以下を除いて初飲年齢が低いほど、AUDIT スコア 15 以上の割合が高い傾向にあります。

図 2-3 AUDIT スコアと初飲年齢の関係



出典：沖縄県「適正飲酒推進調査事業報告書（平成 28 年 3 月）」

(2) 未成年者の飲酒による補導

沖縄県における飲酒による不良行為少年の補導人員は平成 23 年の 1,685 人から、平成 28 年は 915 人となっており、770 人の減少となっています。平成 28 年の飲酒による補導は中学生 185 人、高校生 184 人となっています。

表 2-1 飲酒による不良行為少年補導人員

(人)

	総数	未就学	＜学生生徒＞						有職	無職
			小学生	中学生	高校生	大学生	各種学校生	小計		
平成23年	1,685	0	2	306	388	48	48	792	395	498
平成24年	1,350	0	0	205	335	48	28	616	333	401
平成25年	1,983	0	0	291	410	39	36	776	546	661
平成26年	1,595	0	0	315	296	18	31	660	476	459
平成27年	1,222	0	1	287	287	20	20	615	384	223
平成28年	915	0	0	185	184	31	19	419	334	162

出典：沖縄県警察提供資料

(3) 妊婦の飲酒の状況

公益財団法人沖縄県小児保健協会「平成 27 年度 乳幼児健康診査報告書」によると、妊娠中に飲酒した者の割合は、県は 1.6%となっていますが、宮古保健所管内で 2.5%、八重山保健所管内で 2.8%と他の地域より高い値となっています。

表 2-2 乳幼児健康診査必須問診項目（乳児/前期受診時）

	前期受診者数	(問い)妊娠中、あなた(お母さん)は飲酒していましたか。					人(%)	
		なし	あり	無効	回答者数	無回答	調査の未実施	
計	15,143	13,745 (98.3)	230 (1.6)	1 (0.0)	13,976	62	1,105	
北部保健所管内	926	579 (98.5)	9 (1.5)		588	1	337	
中部保健所管内	5,407	5,275 (97.7)	72 (1.3)		5,347	20	40	
那覇市保健所	3,102	2,696 (97.9)	57 (2.1)		2,753	19	330	
南部保健所管内	4,499	4,025 (98.5)	60 (1.5)		4,085	20	394	
宮古保健所管内	596	578 (97.5)	15 (2.5)		593	2	1	
八重山保健所管内	613	592 (97.0)	17 (2.8)	1 (0.2)	610		3	

出典：公益社団法人 沖縄県小児保健協会「平成27年度 乳幼児健康診査報告書」

(4) 沖縄県における酒類の販売・消費状況

20歳以上人口1人当たり酒類販売（消費）数量は、沖縄県は110ℓ/人となっています。観光客向けの販売や県外へのお土産品も含まれますが、この値は東京都に次いで高く、県内における酒類の流通状況が全国的に見ても高いことが推察できます。

表2-3 都道府県別平成27年度酒類販売（消費）数量

	20歳以上 人口:千人	販売(消費) 数量:kℓ	1人当たり販売 (消費)数量:ℓ/人	全国順 位
東京都	11,420	1,294,791	113	1
沖縄県	1,105	122,060	110	2
高知県	611	59,275	97	3
大阪府	7,306	682,876	93	4
新潟県	1,921	179,220	93	5
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
茨城県	2,408	162,046	67	43
三重県	1,494	96,718	65	44
滋賀県	1,135	71,144	63	45
奈良県	1,124	70,198	62	46
岐阜県	1,662	102,676	62	47
全国	105,099	8,597,667	82	

出典：国税庁 HP 活動報告・発表・統計＞統計情報＞国税庁＞酒税
活動報告・発表・統計＞統計情報＞各国税局＞沖縄国税事務所分＞酒税
総務省人口推計（平成27年10月1日現在）

2 アルコール健康障害の実態

(1) アルコール性肝疾患の状況

沖縄県における肝疾患による年齢調整死亡率は男女ともにワースト1位と高い状況となっています。また、肝疾患による死亡者のうちアルコール性肝疾患による死亡割合が男性では55.0%、女性では21.1%となっています。

表2-4 肝疾患年齢調整死亡率（平成27年、人口10万人対）

順位	男		女	
	都道府県	人/10万	都道府県	人/10万
—	全国	9.8	全国	3.5
1	沖縄	18.7	沖縄	6.0
2	大阪	13.6	群馬	4.9
3	鹿児島	13.0	大阪	4.8
4	東京	12.4	栃木	4.3
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
44	岐阜	7.5	新潟	2.4
45	愛知	7.3	富山	2.4
46	新潟	6.9	鳥取	1.8
47	山形	5.9	島根	1.2

出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

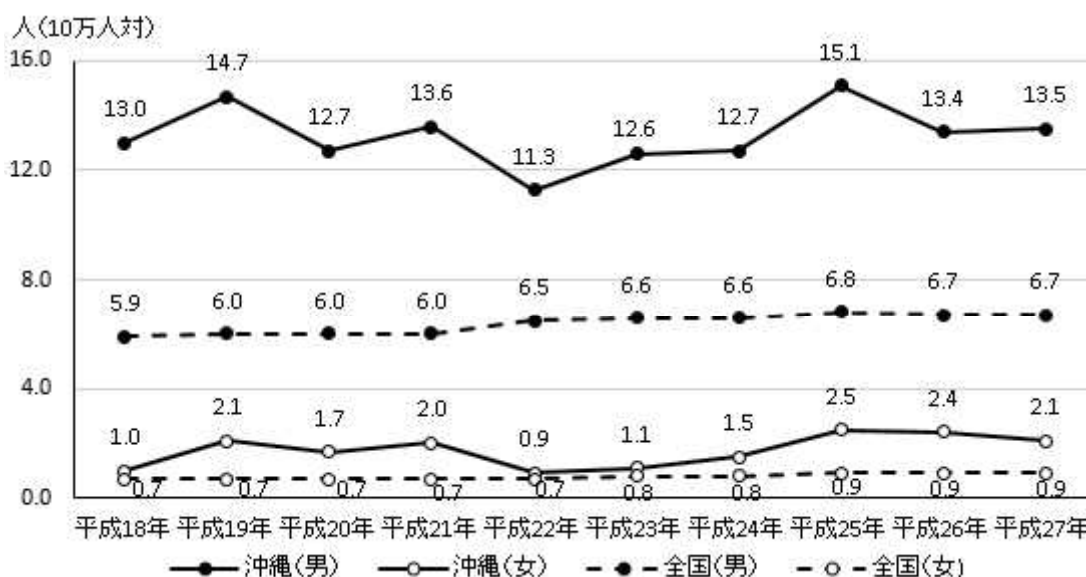
表 2-5 アルコール性肝疾患による死亡割合（平成 27 年）

	沖縄県		全国	
	男	女	男	女
肝疾患：人	171	71	10,112	5,661
(再)アルコール性肝疾患：人	94	15	4,148	609
肝疾患のうちアルコール性肝疾患の占める割合：%	55.0	21.1	41.0	10.8

出典：厚生労働省「人口動態統計」

沖縄県は、アルコール性肝疾患の死亡率（人口 10 万人対）は男性が全国の 2 倍と なっています。

図 2-4 アルコール性肝疾患による死亡率（人口 10 万人対）



出典：厚生労働省「人口動態統計」

(2) アルコール依存症者の状況について

平成 25 年度の厚生労働省科学研究^(注1)において、全国のアルコール依存症の生涯経験者の推計は 100 万人を超えると報告されました。この結果をもとに沖縄県と全国の人口比により算出すると、沖縄県のアルコール依存症の生涯経験者数は約 1 万 2 千人いると推計されます。^(注2)

表 2-6 アルコール依存症の生涯経験者数の推計

	全国			沖縄県		
	2012(H24)年人口における推計数			2012(H24)年人口における推計数		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
診断基準によるアルコール依存症 (ICD-10)※	95万人	14万人	109万人	1.06万人	0.15万人	1.21万人

出典：厚生労働省、樋口他「WHO世界戦略を踏まえたアルコールの有害使用対策に関する総合的研究」平成 25(2013)年度

※ICD-10：世界保健機関（WHO）による国際疾病分類で、診断基準として使われている

(注 1) 平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 「WHO世界戦略を踏まえたアルコールの有害使用対策に関する総合的研究」 樋口 進(国立病院機構久里浜医療センター臨床研究部)参照。

(注 2) 基本計画において「アルコールの持つ依存性により、アルコール依存症を発症する可能性がある。患者調査における総患者数は、約 4 万人前後で推移しており、平成 26 (2014) 年は、4.9 万人と推計されているが、成人の飲酒行動に関する調査では、アルコール依存症の生涯経験者は 100 万人を超える」との報告がある。全国の推計値より有病率を算出し、沖縄県の男女別 20 歳以上人口 (2012 年 10 月 1 日現在) に乗じて推計値を算出。

沖縄県におけるアルコール使用による精神及び行動の障害による入院患者は 200 人台で推移しています。自立支援医療費（精神科通院医療費）支給認定者数のうちアルコール依存症は平成 22 年の 800 人から平成 27 年は 894 人と増加しており、自立支援医療費支給認定者数の 2% 台となっています。アルコール精神病は約 1% で推移しています。

表 2-7 アルコール使用による精神及び行動の障害による入院患者数

		各年6月30日現在					
		H22	H23	H24	H25	H26	
入院	アルコール使用による精神及び行動の障害	人	220	221	200	204	222
		%	4.3	4.4	4.0	4.1	4.5
精神科の全入院患者		人	5,112	5,042	5,034	5,032	4,965

出典：沖縄県「沖縄県における精神保健福祉の現状」

表 2-8 自立支援医療（精神科通院医療費）支給認定者数にしめるアルコール依存症及びアルコール精神病の割合

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
アルコール依存症	人	800	842	867	896	827	894
	%	2.5	2.6	2.5	2.4	2.2	2.2
アルコール精神病	人	330	317	353	370	389	386
	%	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
自立支援医療費支給認定者数	人	31,417	32,942	34,401	37,558	37,829	40,343

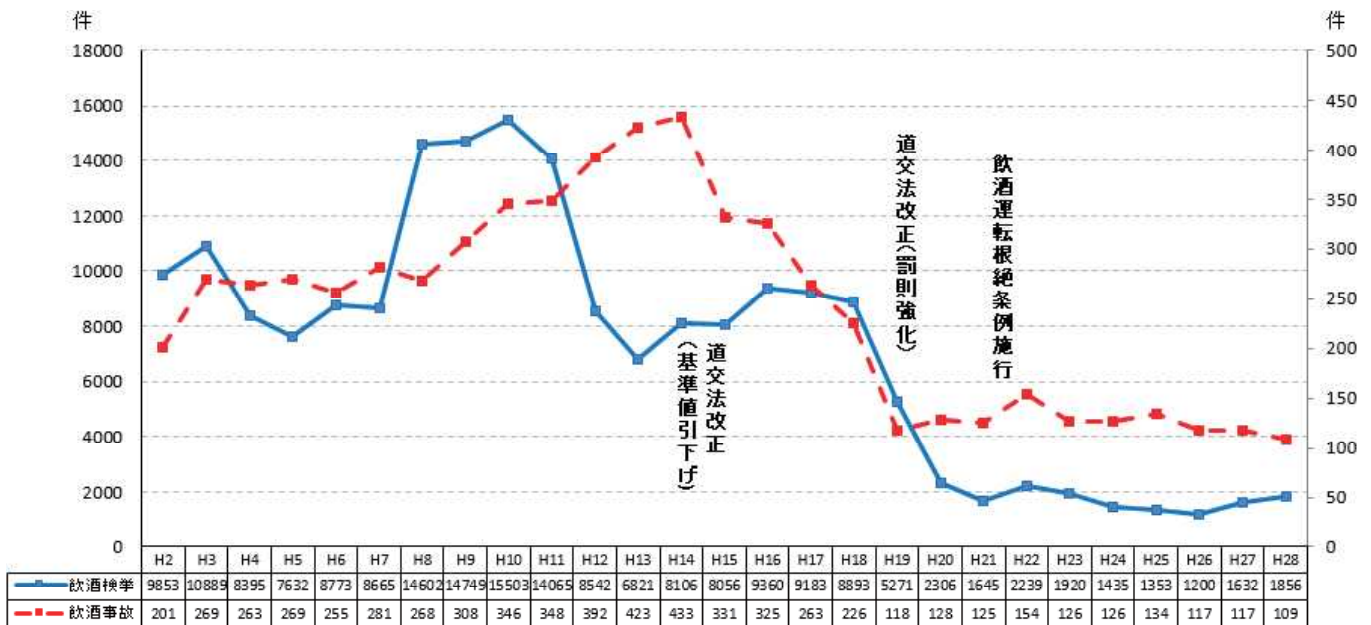
出典：沖縄県立総合精神保健福祉センター提供

3 アルコール健康障害に関連して生ずる問題の実態

(1) 飲酒運転の検挙件数等の動向

飲酒運転はアルコールに関連する社会的な問題の一つであり、対人対物事故のリスクを高めます。沖縄県内の飲酒運転検挙件数と飲酒事故の発生件数の推移をみると、検挙件数と事故発生件数は平成19年の道路交通法改正の効果により大きく減少し、検挙件数は平成23年以降2千件を下回りましたが、平成27年以降増加傾向にあります。事故発生件数も100件近い水準まで減少していますが、いまだに悪質なドライバーが後を絶たない状況となっています。

図2-5 飲酒運転検挙件数と飲酒事故の発生件数の推移



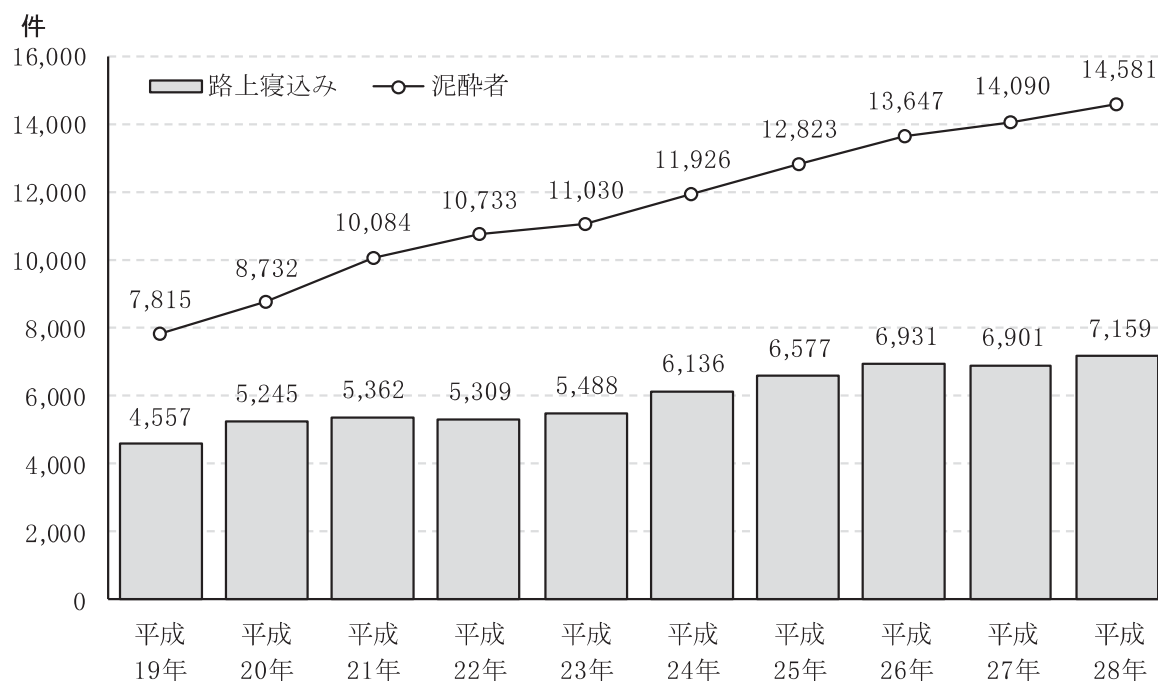
出典: 沖縄県警察提供

- 平成14年6月1日に道路交通法の改正が施行され、酒気帯び運転違反の基準が、0.25mg/lから0.15mg/lに引き下げられた。
行政処分の基礎点数が0.25mgを超えるものは14点、0.15mg~0.25mgは6点
- 平成19年9月19日に道交法の一部改正が施行
 - ◇ 酒酔い運転 ~ 3年以下の懲役50万円以下の罰金 → 5年以下の懲役100万円以下の罰金
 - ◇ 酒気帯び ~ 1年以下の懲役30万円以下の罰金 → 3年以下の懲役50万円以下の懲役
 - ◇ 飲酒運転周辺三罪(車両提供罪、酒類提供罪、同乗罪)の導入、飲酒検知拒否罪の罰則強化

(2) 泥酔者及び路上寝込み 110 番通報状況

沖縄県における泥酔者及び路上寝込み 110 番通報状況の推移をみると、泥酔者の通報は、平成 19 年の 7,815 件から平成 28 年には 14,581 件となっており、6,766 件の増加となっています。そのうち路上寝込みの通報は、平成 19 年の 4,557 件から平成 28 年には 7,159 件となっており、2,602 件の増加となっています。重大な交通事故等につながる路上寝込みの通報が泥酔者の通報の約 5 割を占めている状況となっています。

図 2-6 泥酔者及び路上寝込み 110 番通報状況



出典：沖縄県警察提供

(3) 配偶者暴力と飲酒の関係

沖縄県警察による配偶者暴力の相談件数は平成 23 年の 557 件から平成 27 年には 733 件となっており、増加傾向にあります。警察による検挙数は相談件数の概ね 1 割の水準で推移しています。また、検挙数のうち飲酒をしていた者は 6 割前後で推移しています。

表 2 - 9 配偶者暴力措置状況の相談件数と検挙数

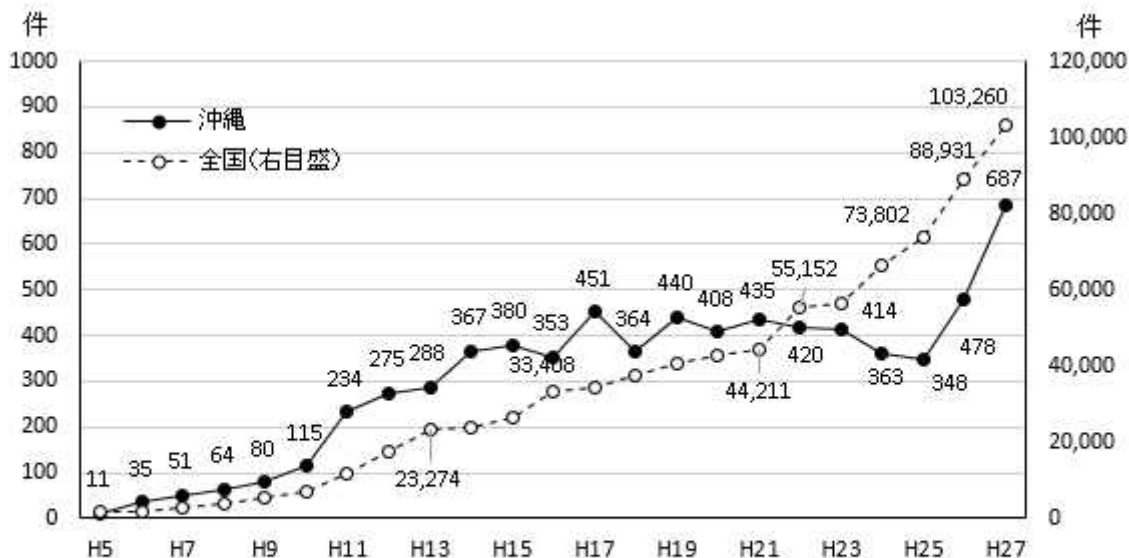
	相談 件数	検挙数	割合	検挙数のうち	
				飲酒 有り	飲酒 無し
平成23年	557	70	(12.6%)	64.3 %	35.7 %
平成24年	558	94	(16.8%)	68.1 %	31.9 %
平成25年	656	101	(15.4%)	66.3 %	33.7 %
平成26年	715	98	(13.7%)	63.3 %	36.7 %
平成27年	733	97	(13.2%)	58.8 %	41.2 %

出典：沖縄県警察提供

(4) 虐待の状況

虐待については、基本法において児童虐待がアルコール健康障害と密接に関連していると指摘されています。児童虐待相談件数は全国的に一貫して増加傾向にあり、沖縄県では平成 21 年以降減少に転じるものの、平成 27 年には前年の 478 件から 687 件と大きく増加しています。

図 2 - 7 児童虐待相談件数の推移



出典：沖縄県子ども生活福祉部「平成27年度児童虐待相談対応状況統計資料」

※近年の相談件数の増加は、面前DV（配偶者等へのDVを見ている子どもの心理的虐待）に関する警察からの通報事案の増加

(5) 自殺者の状況

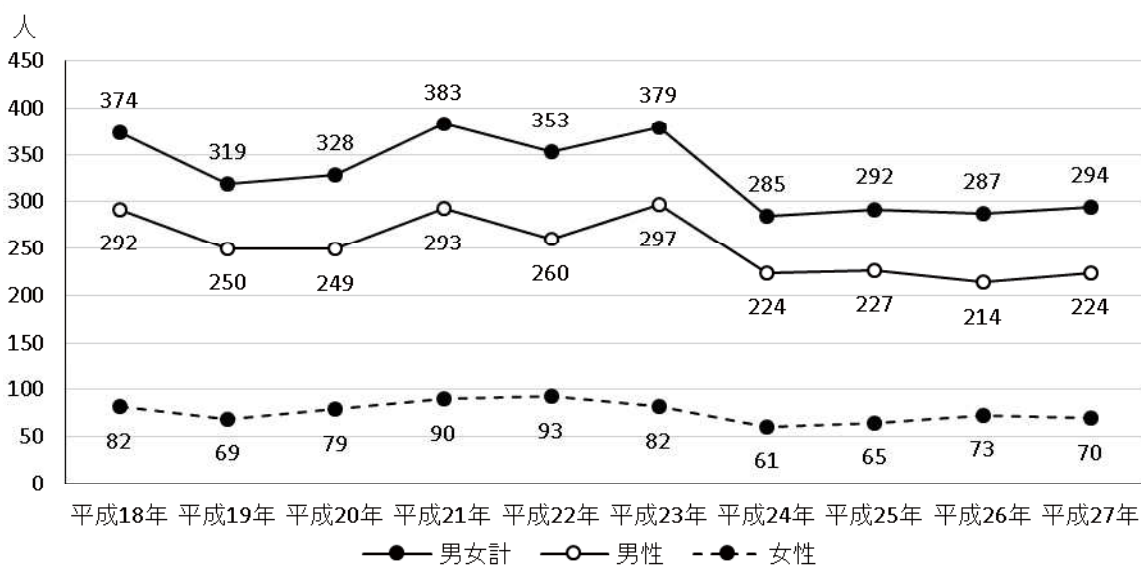
自殺による死亡率の高さは今や日本が直面する大きな課題として位置づけられています。飲酒との関連をみると、定期的に飲む人では飲酒量の多いグループほど自殺リスクが高くなる傾向がみられると示されています。^(注)

沖縄県の自殺者数の推移をみると、平成24年に前年より減少しており、300人超だった自殺者数が300人未満で推移するようになってきています。男女ともに同様の傾向を示しており、男性では220人前後で、女性では70人前後で推移しています。

沖縄県における自殺死亡率の推移（人口10万人対）をみると男性の自殺死亡率が全国より高いのに対して、女性は全国と比較して低い水準で推移しています。平成27年については全国の男性の自殺死亡率が人口10万人対で26.6人なのに対して、沖縄県では31.9人となっています。「沖縄県自殺総合対策行動計画」では自殺対策を進める上でアルコール依存症等の疾患に対するアプローチへの必要性について記載されています。

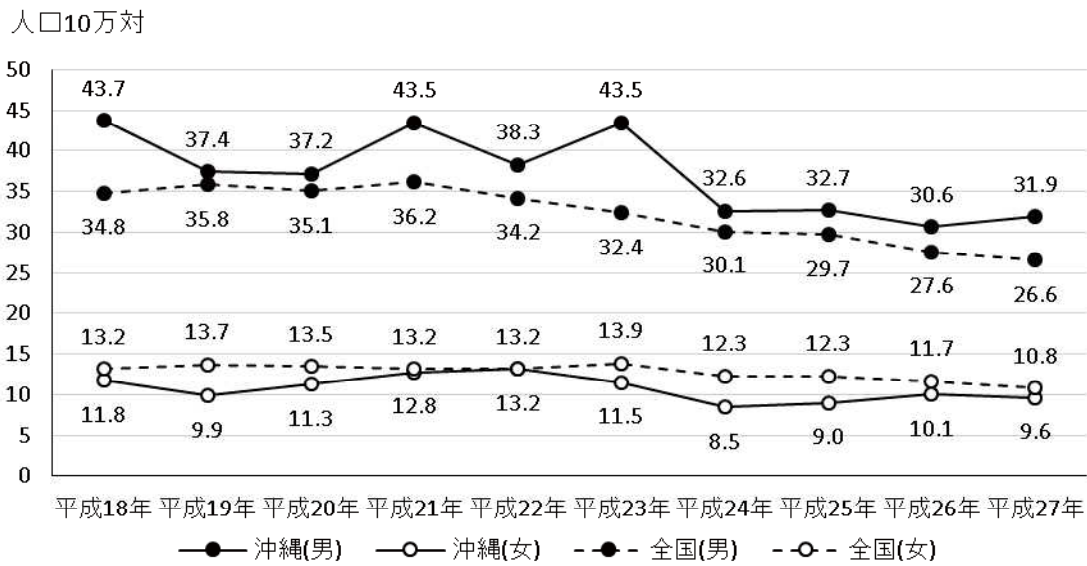
(注) 国立研究開発法人 国立がん研究センター「多目的コホート研究の成果：様々な研究・自殺予防(2016年12月)」。

図2-8 沖縄県における自殺者数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図2-9 自殺死亡率（人口10万人対）の推移

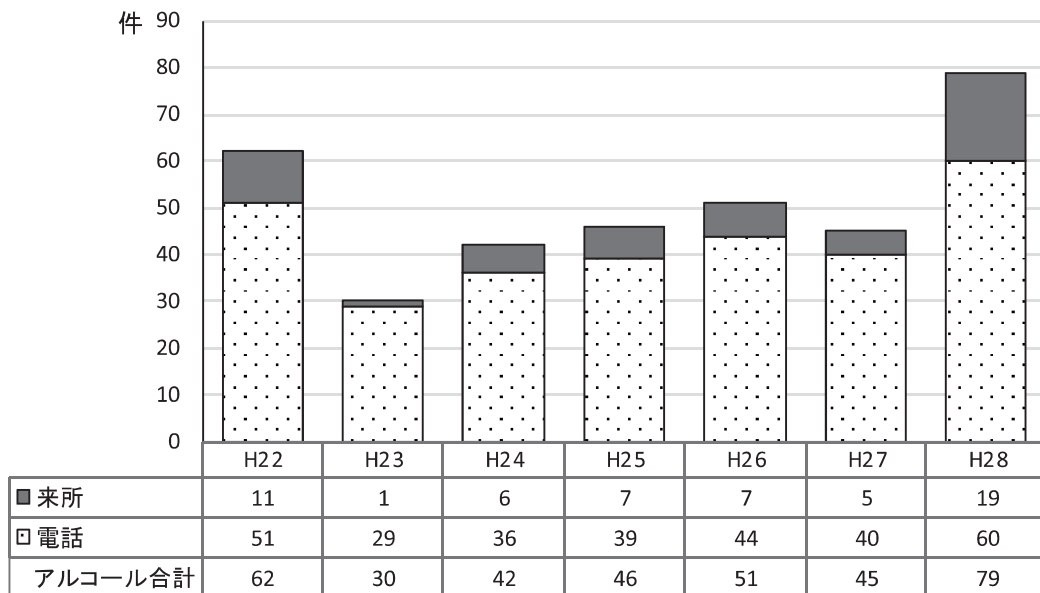


出典：厚生労働省「人口動態統計」

(6) アルコールに関する相談件数等の実態

沖縄県立総合精神保健福祉センターへのアルコールの相談件数の推移をみるとアルコールの相談件数は平成22年に62件だったものが、平成23年には30件と減少し、それ以降は徐々に増加し、平成28年には79件となっています。内訳をみると電話、来所相談共に増加しています。

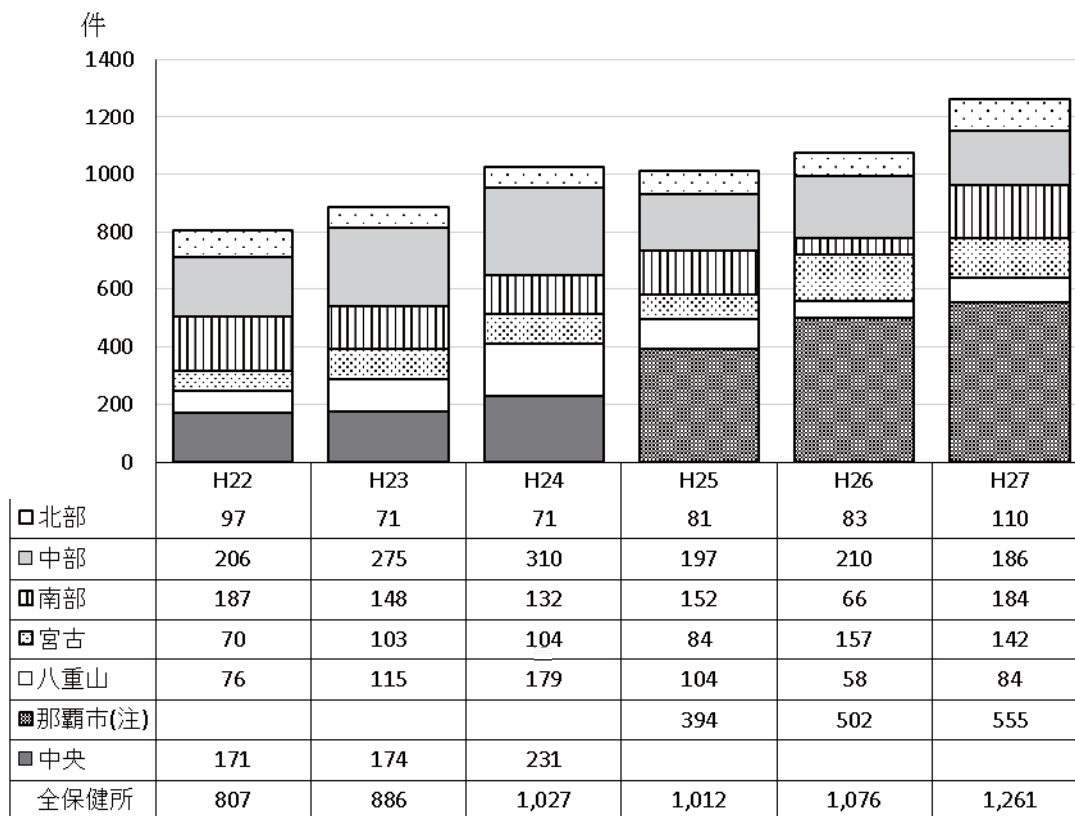
図2-10 沖縄県立総合精神保健福祉センターにおけるアルコールの相談件数（延件数）



出典：総合精神保健福祉センター提供

沖縄県の保健所におけるアルコール相談件数は近年増加傾向で、平成 24 年度以降、1,000 件越えで推移しています。

図 2-11 保健所におけるアルコール相談（来所・電話・訪問）件数（延件数）



出典：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

(注) 那覇市は平成 24 年度まで中央保健所、平成 25 年度以降は中央保健所管内の浦添市、離島町村は南部保健所の所管